



株式会社 エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第34期 株 主 通 信

2023年4月1日から2024年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ ……………	1	■ アカウンティングサービス事業 ……	5	■ 連結財務諸表 ……………	9
■ 決算ハイライト ……………	3	■ コンサルティング事業 ………	6	■ 株式の状況 ……………	9
■ セグメント別業績の概況 ……	4	■ ビジネスソリューション事業 ……	7	■ 会社概要／役員 ……………	10
		■ システム開発事業 ……………	8		
		■ その他事業 ……………	8		



株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第34期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。「サービスの水道哲学」の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

Q1. 第34期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度における我が国経済は、株式相場など金融市場が好材料となったものの、物価高騰にともなう消費者の節約志向の高まりや、製造業の停滞などの要因から悪材料となり、小幅ながら悪化傾向にあります。また、ウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の悪化、および円安等による原油、原材料、物価が高騰する一方で価格転嫁が進まないことにより、厳しい経営環境に置かれています。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続き主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高148億61百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益21億28百万円（同18.2%減）、経常利益21億43百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億9百万円（同14.5%減）となりました。

Q2. 第34期の取り組みについて聞かせてください。

事業運営においては、業務の省人化・デジタル化の促進、人材の採用・育成、従業員の賃上げなど働く環境の整備が喫緊の課題となっており、これらの課題を解決するためには労働生産性を向上させなければなりません。特に業務効率向上を実現させるために、様々なツールを比較検討し導入を進める企業は年々増加しております。

当社が提供する「オフィスステーション」シリーズはHR領域のデジタル化に取り組みやすいプロダクトとなります。同シリーズはアラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートで始めたいとする企業のニーズにも対応することができます。こうした背景もあり、最新のデロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2023年度版』では、労務管理クラウド出荷社数で4年連続シェアナンバーワンとなりました。

また、中堅中小企業のバックオフィスコンサルティングについては、地域金融機関と連携し、公的支援制度の活用支援をはじめ、コロナ禍を機に進んだ多様な働き方へ対応するための社内諸規程の整備や採用難を背景とした現有社員の育成など自社だけで解決することが困難な課題に対応すべく支援を行いました。

認定支援機関としての補助金申請支援については、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当連結会計年度では14次から16次締切の申請支援を行い、211件が採択となりました。また、「事業再構築補助金」については当連結会計年度では第11回までの申請支援を行い、620件が採択となりました。

引き続き、真に価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供することで、サービスの水道哲学の実現を目指してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の自己資本比率は76.4%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、1株当たりの配当は、第2四半期末、期末共に19円といたしました。通期では4円増配の38円となり、配当性向は34.5%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言申し上げます。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,332名となりました。国内景気は、株式相場など金融市場が好材料となったものの、物価高騰にともなう消費者の節約志向の高まりや、

製造業の停滞などの要因から悪材料となり、小幅ながら悪化傾向にあります。また、中東情勢の悪化、および円安等による原油、原材料、物価が高騰する一方で価格転嫁が進まないことにより、厳しい経営環境に置かれています。

当社グループの取引先の大部分を占める個人事業主と中堅中小企業は、特にそのあおりを強く受け、依然として厳しい状況が続いています。当連結会計年度は14期連続の増収となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、ストック型ビジネスの強みを最大化させつつ、新たな営業チャネルの開拓、セールスの型化、マーケティング手法の確立等により、更なる成長軌道の基盤作りの取り組みを継続してまいります。引き続きご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、リーズナブルな価格で提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。ITの積極活用により属人的なスキルやノウハウのみに頼らないサービスオペレーションの構築により生産性を追求し、お客様ごとのニーズに合ったサービスをタイムリーに提供することで競争力の強化を図ります。また、事業間のシナジーを高め、事業展開を支える人材の採用・育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

14期連続の増収となりました

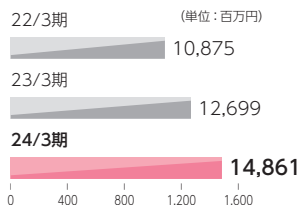
当連結会計年度の経営成績は、売上高148億61百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益21億28百万円（同18.2%減）、経常利益21億43百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億9百万円（同14.5%減）となりました。

年間配当金は前年比4円増配の38円と増配を継続いたしました。

売上高

14,861 百万円

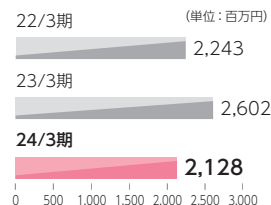
前連結会計年度比 **17.0%増**



営業利益

2,128 百万円

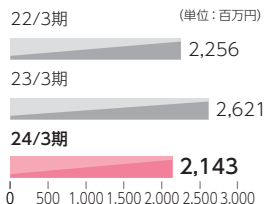
前連結会計年度比 **18.2%減**



経常利益

2,143 百万円

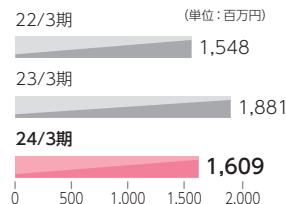
前連結会計年度比 **18.2%減**



親会社株主に帰属する当期純利益

1,609 百万円

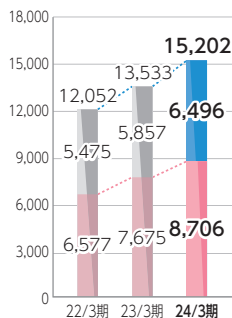
前連結会計年度比 **14.5%減**



総資産

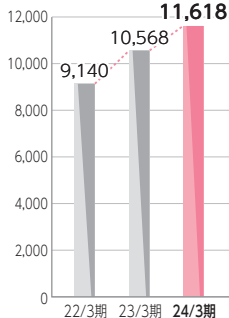
流動資産
固定資産

(単位: 百万円)



純資産

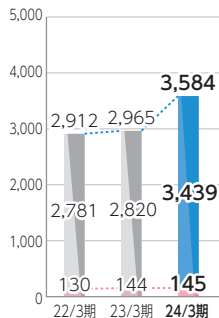
(単位: 百万円)



負債

流動負債
固定負債

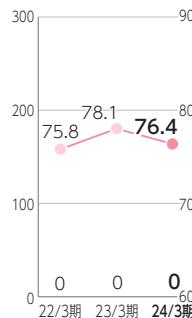
(単位: 百万円)



有利子負債残高・自己資本比率

有利子負債残高
自己資本比率

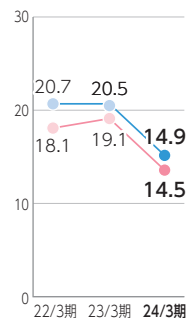
(単位: 百万円/%)



ROA・ROE

ROA=総資産経常利益率
ROE=自己資本当期純利益率

(単位: %)



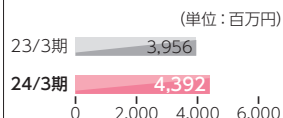
セグメント別業績の概況

アカウントティングサービス事業

売上高

4,392百万円

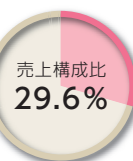
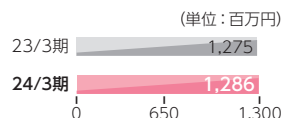
前連結会計年度比11.0%増



営業利益

1,286百万円

前連結会計年度比0.8%増

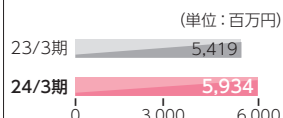


コンサルティング事業

売上高

5,934百万円

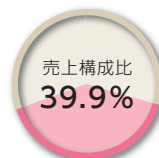
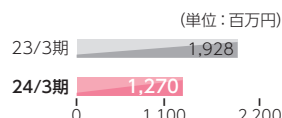
前連結会計年度比9.5%増



営業利益

1,270百万円

前連結会計年度比34.1%減

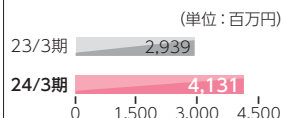


ビジネスソリューション事業

売上高

4,131百万円

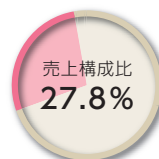
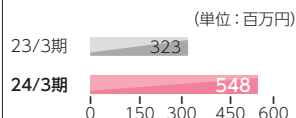
前連結会計年度比40.5%増



営業利益

548百万円

前連結会計年度比69.8%増

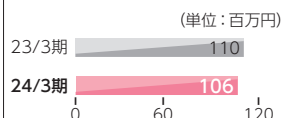


不動産賃貸事業

売上高

106百万円

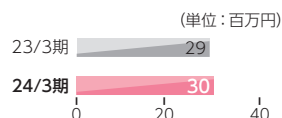
前連結会計年度比3.6%減



営業利益

30百万円

前連結会計年度比4.6%増

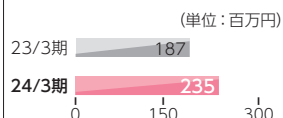


システム開発事業

売上高

235百万円

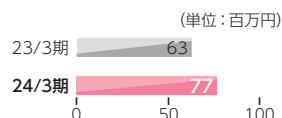
前連結会計年度比25.2%増



営業利益

77百万円

前連結会計年度比21.7%増

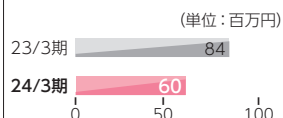


その他事業

売上高

60百万円

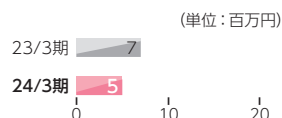
前連結会計年度比28.9%減



営業利益

5百万円

前連結会計年度比31.7%減



アカウントティングサービス事業

会計サービス「カルク」



顧客数
92,045人
(2024年3月末時点)

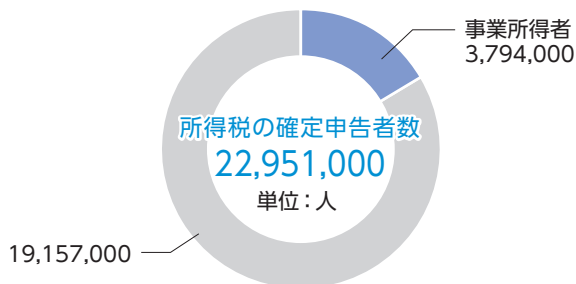
ITを活用して、個人事業主を毎日の経理業務から解放する

- 個人事業主（主要顧客は生保営業職員）向けの記帳代行。
- お客様は必要経費の領収書、レシートや売り上げに関する書類を預けるだけで経理業務が完結。
- 必要経費の帳票等は、届いた現物をスキャニングしてデータ化し、その後AIを活用するなどして処理を実施。
- 専用アプリでは、計算結果、書類の提出状況、必要な対応事項の確認や、情報の登録・変更などの機能を提供。

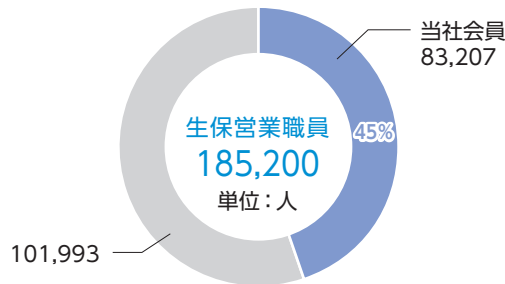
サービスの流れ



会計サービスの可能性



国税庁「令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について」より



株式会社保険研究所「令和5年度版インシュアランス統計号」より

コンサルティング事業

中小企業向け管理部門支援サービス「エフアンドエムクラブ」

会員企業数

11,192社

(2024年3月末時点)

「サービスの共同購入」で「サービスの水道哲学」の実現を目指す

必要だけと多くのコストは投下できない中小企業の悩みを解決し、労働生産性向上を継続的に支援する

財務・労務・リスク管理

資金繰りの改善をしたい



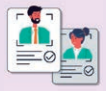
適切な労務管理をしたい



- ① 財務格付診断・財務状況分析
- ② 就業規則の見直し、作成、諸規程の管理
- ③ 取引先の与信判断に必要な企業格付け情報 等

人材育成

採用をすすめたい



社員教育を充実させたい



- ① F&Mアカデミー 等
各カテゴリー別に社員教育動画をラインナップ (階層別/職種別/ニーズ別)

情報提供・IT

優遇税制など最新情報を知りたい



ペーパーレスやISOなどの対応



- ① F&M Club交流会
- ② テーマ別オンラインセミナー
- ③ 最新情報メルマガ・動画 等

補助金申請支援サービス

累計採択実績

4,531件

ものづくり補助金や事業再構築補助金をはじめとした各種補助金について、申請から採択後、事業化状況報告までトータルで支援しています

■ 3つの特長

01



豊富なノウハウ

これまでご支援した数千社のデータをもとに業種・地域ごとの採択ポイントを分析

02



綿密なヒアリング

採択ポイントをもとに綿密なヒアリングを行うことで、企業様が申請書に想いを反映できるようサポート

03



一本番を想定した審査体制

1社の申請書につき、スタッフが4名体制で審査し、偏りなく質の高い申請書内容になるようサポート

ビジネスソリューション事業

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ

ユーザー数
39,744ユーザー
(2024年3月末時点)

欲しい機能だけ選べるアラカルト型

オフィスステーション 労務

従業員情報の回収をペーパーレス化
そのまま社会保険等の電子申請へ

オフィスステーション 年末調整

年末調整をペーパーレス化
最短約 3 分で書類提出が完了

オフィスステーション 給与明細

給与・賞与明細を Web 配信
毎月の明細印刷・封入作業が不要に

オフィスステーション 有休管理

有給休暇 5 日取得義務に対応
有休管理に特化したシステム

オフィスステーション 勤怠

多様な働き方に合わせた勤怠管理
従業員はスマホや PC で打刻が可能

2025年
6月1日
リリース!

オフィスステーション ウェルビーイング

エンゲージメントを高め組織改善
やりがいに見える化

オフィスステーション Pro

社会保険労務士・税理士向け

労働時間約 40%減を実現させ、生産性を最大化する総合労務管理システム

オフィスステーション 導入実績 (一部)



労務管理クラウド **No.1**
4年連続シェア

※デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社
「HRTechクラウド市場の実態と展望」(2020
～ 2023年度版) より



システム開発事業

連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等

エフアンドエムネット

① システム開発

顧客管理、売上管理、会計処理などバックオフィスシステム全般から、クラウドサービスの開発・運用。

② アプリ開発

スマートフォン・各種タブレット端末向けのアプリの企画・開発。

③ ホームページ制作

制作から定期的な更新まで、長期的な視点での運用を考慮したサイト構築を企画・開発。

④ ITコンサル

徹底したヒアリングと調査で費用対効果を最大にする提案。

⑤ オウンドメディア「労務SEARCH (サーチ)」の運営



労務・人事・総務管理者の課題を解決するメディアサイト。

労働保険 (労災保険／雇用保険)、社会保険、人事労務管理、マイナンバーなど皆様へ価値ある情報を発信。

オウンドメディア労務SEARCH

<https://romsearch.officestation.jp/>



その他事業

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業

パソコン教室

当初はシニア向けにスタート。その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大。

現在はスマートフォン・タブレットの活用講座、企業への出張授業など、地域に密着したコミュニティとして機能することを目指す。

連結財務諸表

株式の状況 (2024年3月31日現在)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	23/3期 (2023年3月31日現在)	24/3期 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,857	6,496
固定資産	7,675	8,706
資産合計	13,533	15,202
負債の部		
流動負債	2,820	3,439
固定負債	144	145
負債合計	2,965	3,584
純資産の部		
純資産合計	10,568	11,618
負債・純資産合計	13,533	15,202

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	23/3期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	24/3期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	12,699	14,861
営業利益	2,602	2,128
経常利益	2,621	2,143
親会社株主に帰属する当期純利益	1,881	1,609

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	23/3期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	24/3期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△524

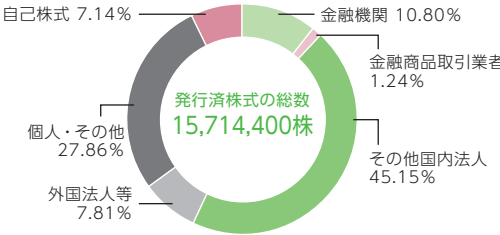
発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,714,400株
株 主 数	2,332名

大株主

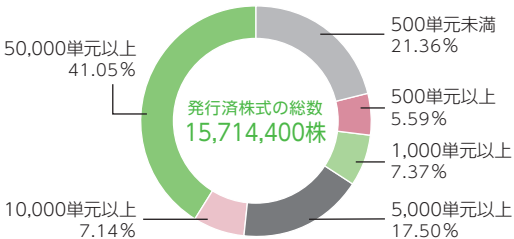
株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	887,000	6.08
エフアンドエム従業員持株会	684,848	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	647,300	4.44
光 通 信 株 式 会 社	532,500	3.65
森 中 一 郎	453,600	3.11
BNP PARIBAS LUXEMBOURG	340,000	2.33
奥 村 美 樹 江	243,900	1.67
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	120,900	0.83
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND	99,800	0.68

- 当社は、自己株式を1,121,831株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL：0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177 FAX：06-6339-7184 URL：<https://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

